

令和 6 年度

## 施策評価シート

作成日 令和 7 年 6 月 13 日

更新日 令和 7 年 11 月 11 日

No.1

総合 計画 体系	政策No.	6	政策名	行財政改革の推進による自立したまちづくり	施策主管課	政策企画課
	施策No.	1	施策名	効果的・効率的な行政運営を推進する	施策主管 課長名	金田 尚樹
関連個別計画					関係課名	秘書広聴課、財政課、総務課、管財課

## 1 施策の目的と指標

行政	① 対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
	A 職員数	名称	単位	C 施策数	名称	単位		
	B 事務事業数	事業	D 指定管理者制度を検討する施設数 (導入方針で位置づけられた公の施設)				施設	
効果的かつ効率的に行政サービスを提供する	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	*:総合計画の目標指標					
	A 職員一人当たりの人口	人	D 施策評価の向上率				%	
	B 行政サービスに対する市民の満足度*	%	E 指定管理者制度導入数				件	
⑤成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	C 事務事業評価の見直し率	%	F					
	効果的・効率的な行政運営を行うための成果指標として、自治体の効率性や人員配置の適切さを表すA:「職員一人当たりの人口」、市民の行政サービスに対する満足度を表すB:「行政サービスに対する市民の満足度」、事務事業の効果及び効率の改善率を表すC:「事務事業評価の見直し率」、施策の成果及び改善率を表すD:「施策評価の向上率」、公共施設等の管理効率化の進捗率を表すE:「指定管理者制度導入数」を設定した。			⑥成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)	A:「職員一人当たりの人口」は、市の人口(住民基本台帳)を職員数で除した数値とする。 B:「行政サービスに対する市民の満足度」は、市民アンケート調査の結果(満足・どちらかといえば満足の割合)により把握する。 C:「事務事業評価の見直し率」及びD:「施策評価の向上率」は、各行政評価の結果(Cは2次評価で終了・廃止・休止・統廃合・見直しと評価した事務事業の割合、Dは時系列比較(5年前)で成果がかなり向上・どちらかといえば向上と評価した施策の割合)により把握する。 E:「指定管理者制度導入数」は、制度導入数により把握する。			

## 2 指標等の推移

指標名	名称	単位	数値区分	前期基本計画期間		第2次総合計画 後期基本計画期間		
				2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績)
対象指標	A 職員数	人	見込み値 実績値	483 486	483 485	483 486	490 490	493 493
	B 事務事業数	事業	見込み値 実績値	630 602	630 592	630 624	600 585	595 563
	C 施策数	施策	見込み値 実績値	- 31	- 31	31 31	31 31	31 31
	D 指定管理者制度を検討する施設数 (導入方針で位置づけられた公の施設)	施設	見込み値 実績値	- 40	- 40	40 40	32 32	32 32
成果指標	A 職員一人当たりの人口	人	目標値 実績値	115 112	115 112	115 111	110 110	108 108
	B 行政サービスに対する市民の満足度*	%	目標値 実績値	69.5 71.9	70.5 74.2	71.5 72.8	74.0 77.4	76.0 72.1
	C 事務事業評価の見直し率	%	目標値 実績値	- 71.0	- 65.0	62.0 67.8	63.0 61.1	64.0 62.0
	D 施策評価の向上率	%	目標値 実績値	- 58.0	- 45.0	62.0 36.0	63.0 23.0	62.0 29.0
	E 指定管理者制度導入数	件	目標値 実績値	- 3	- 3	4 3	5 3	5 3
	F		目標値 実績値					

## 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
・効果的で効率的な行政運営が行われているかどうか、常に関心を持つ。
・市政への関心事や疑問等があれば、様々な媒体等(市民ボックス、ホームページ問合せ、市長と話そう輪い・和い座談会など)を通して市に伝える。
・市との対等・協力関係のもと、住民自らが実施した方が効率的である地域の課題解決に取り組む。
・市の事業の効果が向上するよう各種行事に積極的に参加する。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・効果的で効率的な行政運営に努める。
・開かれた行政運営のため、積極的に情報公開と説明責任を果たす。
・職員の意識改革と能力開発(研修)を推進する。
・民間等への業務委託や指定管理の推進に努める。
・産学官の連携を強化する。
② この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか
・市の財政状況が厳しい中、市民満足度の高い行政サービスを提供するために、行財政改革の更なる推進が求められている。
・職員意識の向上や多様なニーズに対応できる人材の育成が求められている。
・行政サービスのデジタル化による利便性の向上が求められている。

## 4 施策の成果水準とその背景

(1) 時系列比較(令和2年度との比較)	(2) 近隣他市との比較(水戸市、ひたちなか市等との比較)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。

\*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

<令和2年度>	<令和6年度>
・職員一人当たりの人口 112人	108人
・行政サービスに対する市民の満足度 71.9%	72.1%
・事務事業評価の見直し率 71.0%	62.0%
・施策評価の向上率 58.0%	29.0%
・指定管理者制度導入数 3件	3件

※上記実績値に加え、第4次行財政改革大綱の成果、社会経済状況等の外的要因の影響も考慮し、総合的に判断した。

\*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

・職員数については、合併後職員数の適正化が計画的に進められており、近隣市と単純比較することは難しいが、ほぼ同水準が高い水準にあると考える。
・行政評価については、施策評価と事務事業評価を実施するとともに、外部評価等を実施しており、同水準にあると考える。
・指定管理者制度については、「指定管理者制度導入の方針」に基づき、導入可能な施設に民間事業者が持つノウハウを活用した指定管理者制度を導入しており、同水準にあると考える。

※上記を総合的に判断した。

## 5 施策の現状と課題

① 施策の現状(当市の特徴、その要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政組織については、住民サービスの低下を招かないよう、必要に応じた見直しを行っている。また、職員数は、削減目標を平成28年4月に達成し、効率的・効果的な行政運営に努めている。しかし、権限移譲の進展等これまでの業務に加え対応を求められていることや、退職年齢引き上げに伴い退職者数が減少すると同時に、職員一人一人の業務量の増加や市民ニーズの多様化・複雑化に対応できる組織体制の構築を考慮し、現状の水準を維持する。</li> <li>・市政運営の新たな指針として、令和5年3月に第2次総合計画後期基本計画を策定した。</li> <li>・行政サービスに対する市民の満足度は令和6年度で72.1%となっているが、満足度のさらなる向上を図るために、移住定住の促進、生活基盤の整備、働く場所の確保等の施策を継続している。</li> <li>・水戸市を中心とする県央地域の9市町村で進めてきた広域連携事業の充実を図るために、令和4年2月に県央地域連携中枢都市圏連携協約を水戸市と締結、連携中枢都市圏ビジョンを策定し、地域経済の活性化、都市機能の向上、生活環境の充実に関する30の事業を進めている。</li> <li>・令和6年度(R5振返)の事務事業評価においては、評価対象事業200事業のうち、廃止・休止・終了・統廃合が5事業、見直しが119事業、計124事業(62.0%)が見直し等として評価されており、効率的かつ効果的な行財政運営に資する結果であると考える。また、令和6年度は、全庁的な判断を必要とする4事業について、3次評価を実施した。</li> <li>・令和6年度(R5振返)の施策評価においては、31施策中、5年前より向上したとしている施策が9施策で29%、横ばいが14施策で45%である。また、近隣団体と比較し、どちらかといえれば高水準としている施策が8施策で26%、同水準が16施策で52%となっている。</li> <li>・行政活動外部評価は、平成21年度の導入以降、柔軟に評価者や評価対象を見直し、制度の充実化を図りながら、行政運営の客観性と透明性の確保に取り組んでいる。</li> <li>・指定管理者制度は、市総合保健福祉センター、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎及び那珂聖苑で導入している。</li> </ul>
② 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していくかなければならないか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の財政状況が厳しい中で、市民満足度の高い行政サービスを提供していくためには、行財政改革を引き続き推進していく必要がある。また、行政評価システムは、より効果的な活用が可能であるか検討が必要である。</li> <li>・市民サービスを向上させ、行政事務の改善や行財政改革を推進するため、職員研修や人事評価制度により、職員の職務遂行能力の向上や人材を育成とともに、公共施設の有効活用、各種業務の民間委託、行政サービスのデジタル化について検討していかなければならない。</li> <li>・地方分権化の進展に伴う地域間競争に勝ち抜くために、地域の魅力の発信力を強化し地域活性化を図るとともに、市民との連携はもとより産学官連携の充実を進める必要がある。</li> <li>・個人情報保護に対する意識は高まっており、情報セキュリティ対策を維持する必要がある。</li> </ul>

## 6 施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

A:職員一人当たりの人口については、人口が微減傾向であっても市が担う業務は増加しており、現行の職員数を維持しながら職員一人ひとりの資質向上を図り、効率的な行政サービスの提供に努めていることとし、目標値は微減している。
B:行政サービスに対する市民の満足度については、令和3年度の実績値(74.2%)を基に、市民アンケートで「どちらかといえば不満」「不満」「無回答」と回答した割合(約25%)の1/4程度(6%)を「満足している」「どちらかといえれば満足」に移行できる施策を展開し、令和9年度の目標値を74.2+6=80.0%、令和7年度の中間目標値を78.0%と設定した。
C:事務事業評価の見直し率、D:施策評価の向上率及びE:指定管理者制度導入数については、前期基本計画期間の実績値を基に、目標値を設定した。

## 7 施策の目標達成のための基本事業

基本事業	基本計画期間における取り組み方針	主な事務事業
行財政改革・行政評価の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な地域社会の形成や新たな行政ニーズに的確に対応できるように、効果的な行政経営を推進する。</li> <li>・限られた財源の中で効率的かつ効果的に行政経営を行うため、職員の定員管理の適正化に努めるとともに、行政評価システムを活用することにより取り組むべき施策や事業の改革改善を行い、行政のスリム化に努める。</li> <li>・行財政改革の推進に当たっては、職員が自らの問題として捉え、全局的に取り組むとともに、外部評価を実施し市民の意見を行政運営に反映する。</li> </ul>	行政改革推進事業
地方分権化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携の内容を充実し、まちづくりや地域振興に有効な施策又は事業の企画立案に活用する。</li> <li>・権限移譲や市民ニーズの多様化により増加又は高度化する業務に対応し、独自性を持った政策を立案及び形成できるように、職員の資質向上を図る。</li> </ul>	いい那珂パートナー連携事業
広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いばらき県央地域連携中枢都市圏については、地域経済の活性化や都市機能の向上、生活環境の充実など各政策分野における施策の展開を構成市町村と連携を図りながら実施する。</li> </ul>	広域連携事業
計画行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市総合計画をはじめとする各種計画の策定に当たっては、アンケートやワーキングショップなどの実施により各世代の市民意見を的確に把握し、計画への反映に努める。</li> <li>・市総合計画と各種計画との整合性を図り、目標の達成に向けて進行管理を行うことで、各分野にわたる行政運営を統一的かつ確実に推進する。</li> <li>・市総合計画に掲げる施策を確実に展開するため、選択と集中による実効性の高い実施計画を策定し、計画的行政運営を進める。</li> </ul>	総合計画策定事業 各種計画策定・管理事務
デジタル化の推進と効果的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の情報システムの標準化及び共通化、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用などデジタル化を推進することで、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく。</li> <li>・PPP/PFIなどの民間活力の導入については、効果や課題を十分に検証した上で、適切な行政サービスを確保しながら活用を進める。</li> <li>・社会経済情勢の変化に的確に対応できる職員を育成するため、職位や職務に応じた基礎的役割を認識するための階層別研修、政策形成能力や法務能力の向上を重視した専門研修を実施するほか、国や県に実務研修生として職員を派遣するなど、職員研修の充実を図る。</li> <li>・各職場におけるOJTを通して公務員としての意識を醸成し、市民目線で対応できる職員となるように、効果的な人材育成を行う。</li> <li>・人事評価制度の活用により、目標の達成に向けて個々の職員が職務遂行能力を高めることで、職員全体のスキルの底上げを図ることとともに、職員の能力及び実績に基づいた人事管理を行う。</li> <li>・多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、仕事の見える化を意識して情報の共有と業務の効率化を図り生産性を高めることで、職員が意欲を持って職務を遂行できる環境づくりを進める。</li> <li>・新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を実施するため、行政組織の充実及び強化に取り組むとともに、組織の横断的な連携を図りながら、プロジェクトチームなどを臨機に編成し、組織の効率化を目指す。</li> </ul>	DX推進事業 職員研修事業 行政改革推進事業 総務事務費